





いうふうな名称の下に行われております。すところの事業の適正な執行が行われるといふことを目標にして、一応その範囲におきまして法律を立案いたしたい、こう考えておる次第でござります。

○平林太一君 こちらから尋ねておるに對して、極めて核心に触れていない、あいまい模糊としておる。これは利子補給等に関する予算執行の適正を期するということは、いわゆる補助金等よりも或いはより遙かにこれは重大に適正化を期せなければならぬことである。そこで七の補助金等の整理に関する法律となつておるが、ややもすればそういうものに何か一部分含んでおるのじやないかといふうに聞きましたのであるが、補助金に対するこれは整理に関する問題じやないのです。それだから特に例えば金融機関その他に対する、今回の外航船舶に対する利子補給といふようなものに対しましては、極めて数字は三十億とか四十億とかいふうに厖大である。だからこれは当然第六の補助金等の予算執行の適正化に関する法律案というものに相並行して、いわゆる利子補給金等の予算執行に対する適正化に関する法律案といふものをこれは当然作つておくことが妥当しやしないか、これは一つ急いでお考えになられて、これに対する御用意をなさるとということをこの際お願ひ申上げておきます。それ以上これは別に追及することありません。

それから第三は、十八、昭和二十八年六月から同年九月までの間の大水害及び風水害並びに昭和二十八年における冷害等による被害農家に対しても米麦を特別価格で売渡したことにより食糧管理特別会計に生じた損失を補填する

ための一般会計からする繰入金に関する法律案、これを審議するに当つては、今日は大変あれでありますから、私は質疑をいたすことを差控えておきます。至急一つ資料として提出を求めます。特別価格で売渡したいわゆる売渡先と、それから売渡総額、それから売渡しをいたしました種類、米麦とこれはありますから種類、米であるか麦であるか、その価格と、それから今の売渡先との数量、これを一つ至急当該関係庁に指示して提出してもらいたい。非常に重大なことで、今回の災害の跡始末に対しましては、今日非常に我々の関心を持つておることでありますから、早急に一つこれをやつて頂きたい、こういうことを申上げておきます。

○委員長(大矢半次郎君) それでは他に御質疑なければ、本日はこれを以て散会いたします。

午後三時二十四分散会

十二月十一日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。

昭和二十八年の年末の賞与に対する所得税の臨時特例に関する法律案(業)

昭和二十八年の年末の賞与に対する所得税の臨時特例に関する法律案

昭和二十八年の年末の賞与に対する所得税の臨時特例に関する法律案

法律

所得税法(昭和二十二年法律第二十七号) 第一条第一項の規定に該当する個人が、同法の施行地において給与の支払をなす者(当該個人が同法第三十九条第一項又は第二項の規定により昭和二十八年中の支給に係る給与につき提出した申告書の経由先たる給与の支払者をいう。)から昭和二十八年の年末賞与(賞与のうち性質上十二月に支払を受けるべきものをいう。以下同じ。)及び年末賞与の性質を有する給与(以下これらを年末の賞与」と総称する。)の支払を受ける場合において、当該年末の賞与については、その金額の合計額のうち一万五千円(当該合計額が一万五千円に満たない場合は当該合計額)を限り、所得税を課さない。

1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則

2 この法律施行前に昭和二十八年の年末の賞与につき所得税法第三

十八条の規定により所得税の徵収が行われたときは、当該所得税額と当該年末の賞与につき同法同条及びこの法律の規定により徴収すべき所得税額との差額に相当する金額は、政令の定めるところにより、当該年末の賞与の支払を受けた者に還付し、又は当該年末の賞与の支払を受けた者の給与所得につき徴収すべき所得税額に充当する。

十一月二十五日本委員会に左の事件を付託された

一、生糸課税反対に關する請願（第五二号）（第一四九号）  
一、給与所得に対する所得税の基礎控除額引上げの請願（第一二二号）  
一、生命保険の所得税等輕減に關する請願（第一三八号）  
一、群馬県藤原ダム建設に伴う補償費免稅の請願（第一三九号）  
一、特殊積雪寒冷地の所得税特別控除等に関する請願（第三二六号）  
一、災害復旧資金の融資わく拡大等に関する請願（第二三一号）  
一、生糸課税反対に關する陳情（第六号）  
一、織維器の消費税反対に関する陳情（第三七号）  
一、電氣冷蔵庫の物品税輕減に關する陳情（第三八号）

第五二号 昭和二十八年十一月十日  
受理

生糸課税反対に關する請願  
請願者 長野県議會議長 下平  
紹介議員 棚橋 小虎君  
炳四

セントの原糸課税を実施しようとしている由であるが、生糸に対する原糸課税は結局消費者負担とならず蚕糸大衆に転嫁されて、実質的に繭価の下落となり全国で百八十億円の農民収奪となる。また養蚕意欲を低下させ生糸の輸出貿易に及ぼす影響も大きいから、生糸に対する課税に反対であるとの請願。

第一二二一號 昭和二十八年十二月十一日受理

給与所得に対する所得税の基礎控除額引上げの請願

請願者 愛媛県宇摩郡川之江町六六〇 尾藤幸雄外五名

紹介議員 湯山 勇君

公務員給与改訂に伴い、地方公務員も同様に実質賃金の所得を増すために所得税の基礎控除額を大幅に引き上げられたいとの請願。

第一三八号 昭和二十八年十二月十一日受理

生命保険の所得税等軽減に関する請願

請願者 東京都中央区京橋二ノ八第一生命分館内全國生命保険外務労働組合連合会内 城崎三紹介議員 高橋達太郎君

生命保険は、多数の人が比較的小額の分担金を持寄ることによって、死亡偶発の事故または所定の年限を経過した場合に比較的大なる経済保障を行なうものであるが、現行の生命保険に対する所得税および相続税の控除額は諸外国の引例あるいはわが国の経済状態ならばに社会事情に従ってきわめて低額であり、一方戦災とインフレによつて過





維消費税の立法化には反対であるとの陳情。

第七五号 昭和二十八年十二月二十日受理  
三日受理  
生糸課税反対に關する陳情  
陳情者 德島県議会議長 森口幸夫  
この陳情の趣旨は、第四四号と同じで  
ある。

第九一號 昭和二十九年一月十二日  
勤労所得税軽減に関する陳情  
受理

内 諸井貢一  
ノ二日本経営者団体連盟  
勤労所得税は、戦前に比しなお過重であるばかりでなく、申告納税に比して、ちじるしく不均衡となつてゐるから、二十九年度予算編成の際特別の軽減措

受理 第九二号 昭和二十九年一月十二日

政府指定預金増額に関する陳情  
陳情者 長野県議会議長

戦後、わが国大企業の資本蓄積傾向に  
加えて、昨今の金融引締めのしわ寄せを  
を受け、中小企業は極端な資金不足を招  
來し、経営難は日を追つて深刻化しつ  
つある。幸い政府においてはさきに五  
十五億円の政府指定預金を実施せられ  
中小企業の救済と育成に多大の光明を  
与えたのであるが、中小企業の直面する  
未曾有の深刻なる危局に対処し、更に  
相当額の新規預託を実施せられたいた  
の陳情。

昭和二十九年二月四日印刷

昭和二十九年一月五日発行

会に左の事件を付託された。

一、米国対日援助物資等処理特別会計法等を廃止する法律案

一、昭和二十八年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特別に関する法律の一部を改正する法律案

一、農業共済再保險特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律案

米国対日援助物資等処理特別会計法等を廃止する法律案

米国対日援助物資等処理特別会計法等を廃止する法律

左に掲げる法律は、廃止する。

一、米国対日援助物資等処理特別会計法（昭和二十五年法律第六十五号）

二、一般会計の歳出の財源に充てるための米国対日援助物資等処理特別会計からする繰入金に関する法律（昭和二十七年法律第六十四号）

三、一般会計の歳出の財源に充てるための米国対日援助物資等処理特別会計の昭和二十八年度分の収入支出する法律（昭和二十八年法律第二百八十二号）

附 則

1　この法律は、昭和二十九年四月一日から施行する。

2　米国対日援助物資等処理特別会計の昭和二十八年度分の収入支出並びに昭和二十七年度及び昭和二十八年度の決算に関しては、なお従前の例による。

3　この法律の施行の際米国対日援

助物資等処理特別会計に属する資産（現金及び昭和二十九年度分の収入金に係る権利を除く。）及び負債（昭和二十九年度中に支払義務が生じた支出金でこの法律施行前に支出済とならなかつたものに係る負債を除く。）は、この法律の施行の際、一般会計に帰属するものとする。

4 前項の規定による一般会計に帰属するものの外、米国対日援助物資等処理特別会計の昭和二十八年度の出納の完結の際同会計に属する資産及び負債は、その出納の完結の際、一般会計に帰属するものとする。

5 退職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭和二十五年法律第六十二号）の一部を次のように改正する。

第一条中「米国対日援助物資等処理特別会計」を削る。

6 通商産業省設置法（昭和二十七年法律第二百七十五号）の一部を次のように改正する。

第七条第一項第五号及び第六号中「米国対日援助物資等処理特別会計」を削る。

第九条第十六号中「引取、」を削り、同条第十七号を削る。

昭和二十八年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律案

第二項の規定により同会計の再保険金支払基金勘定へ繰り入れるべき金額を控除して、なお残余があるときは、当該繰入金に相当する金額に達するまでの金額を、一般会計に繰り入れなければならぬ。